

73. 市内総生産(実数)

単位:百万円

経済活動の種類	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 農業	4,838	3,410	3,710	3,972	3,628
2 林業	585	589	636	632	658
3 水産業	2,292	2,578	3,208	3,081	3,244
4 鉱業	13	21	16	16	31
5 製造業	2,394	2,701	2,147	1,809	1,935
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,376	1,153	1,591	1,659	1,804
7 建設業	7,222	5,375	3,843	4,278	3,577
8 卸売・小売業	3,070	3,054	3,040	3,159	3,099
9 運輸・郵便業	839	863	904	970	1,001
10 宿泊・飲食サービス業	1,041	964	967	1,010	936
11 情報通信業	1,589	1,614	1,604	1,956	1,788
12 金融・保険業	1,619	1,707	1,809	1,816	1,993
13 不動産業	4,831	5,175	5,126	5,102	5,174
14 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,289	1,258	1,278	1,310	1,257
15 公務	5,923	6,213	6,555	6,628	6,924
16 教育	3,563	3,507	3,450	3,391	2,956
17 保健衛生・社会事業	6,368	6,277	6,354	6,358	6,311
18 その他のサービス	1,892	1,967	2,040	2,032	2,062
小 計	50,744	48,427	48,279	49,178	48,377
輸入品に課される税・関税	632	801	747	668	715
(控除) 総資本形成にかかる消費税	571	792	574	707	681
市町村内総生産	50,807	48,436	48,452	49,138	48,411
(参考) 第1次産業	7,716	6,577	7,554	7,685	7,530
第2次産業	9,629	8,097	6,007	6,103	5,543
第3次産業	33,401	33,752	34,718	35,390	35,304
就業者数	9,004	8,874	8,757	8,644	8,544
就業者1人当たり市町村内総生産	5,643	5,458	5,533	5,685	5,666

注1:平成30年3月31日現在

注2:生産額計は単位未満四捨五入のため必ずしも一致しない。

資料:宮崎県統計調査課

74. 市内総生産(対前年度増加率)

単位：％

経済活動の種類	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 農業	△ 25.4	△ 29.5	8.8	7.0	△ 8.7
2 林業	23.7	0.6	8.0	△ 0.6	4.2
3 水産業	6.5	12.5	24.4	△ 4.0	5.3
4 鉱業	21.4	61.6	△ 24.4	△ 2.1	98.9
5 製造業	0.2	12.8	△ 20.5	△ 15.7	6.9
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	△ 16.2	38.0	4.3	8.8
7 建設業	41.3	△ 25.6	△ 28.5	11.3	△ 16.4
8 卸売・小売業	1.1	△ 0.5	△ 0.4	3.9	△ 1.9
9 運輸・郵便業	△ 2.1	2.9	4.7	7.3	3.2
10 宿泊・飲食サービス業	0.1	△ 7.5	0.3	4.4	△ 7.3
11 情報通信業	0.0	1.6	△ 0.6	22.0	△ 8.6
12 金融・保険業	5.9	5.4	6.0	0.4	9.8
13 不動産業	△ 3.9	7.1	△ 1.0	△ 0.5	1.4
14 専門・科学技術・業務支援サービス業	△ 0.5	△ 2.4	1.6	2.5	△ 4.0
15 公務	0.8	4.9	5.5	1.1	4.5
16 教育	△ 3.0	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.7	△ 12.8
17 保健衛生・社会事業	△ 0.6	△ 1.4	1.2	0.1	△ 0.7
18 その他のサービス	△ 4.2	4.0	3.7	△ 0.4	1.5
小 計	0.9	△ 4.6	△ 0.3	1.9	△ 1.6
輸入品に課される税・関税	12.5	26.6	△ 6.8	△ 10.6	7.0
(控除) 総資本形成にかかる消費税	30.5	38.7	△ 27.6	23.3	△ 3.8
市町村内総生産	0.8	△ 4.7	0.0	1.4	△ 1.5
(参考) 第1次産業	△ 15.3	△ 14.8	14.8	1.7	△ 2.0
第2次産業	28.2	△ 15.9	△ 25.8	1.6	△ 9.2
第3次産業	△ 0.8	1.1	2.9	1.9	△ 0.2
就業者数	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.2
就業者1人当たり市町村内総生産	2.3	△ 3.3	1.4	2.7	△ 0.3

注：平成30年3月31日現在

資料：宮崎県統計調査課

75. 市民所得(参考)

単位:百万円

経済活動の種類	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 雇用者報酬	22,531	23,041	23,150	28,098
(1) 賃金・俸給	18,597	18,400	18,756	22,915
(2) 雇主の社会負担	3,934	4,640	4,394	5,182
2. 財産所得	3,055	2,009	2,199	1,928
(1) 受取	3,865	2,984	2,901	2,603
(2) 支払	809	975	702	675
(3) 一般政府	△ 358	△ 568	△ 318	△ 226
(4) 家計	3,389	2,542	2,500	2,118
(5) 対家計民間非営利団体	24	35	17	36
3. 企業所得	10,101	10,689	11,224	10,561
(1) 民間法人企業	4,403	4,114	3,830	2,964
(2) 公的企業	131	△ 94	△ 305	△ 155
(3) 個人企業	5,567	6,669	7,699	7,751
ア 農林水産業	1,153	2,764	3,917	3,699
イ その他の産業	972	1,226	1,106	1,207
ウ 持ち家	3,441	2,679	2,676	2,846
市町村民所得	35,687	35,738	36,573	40,587
民間法人企業所得(配当受払前)	4,514	4,151	3,906	2,776

資料:宮崎県統計調査課

※市民所得については「参考値」として公表されており、次の理由により十分に精度の確保が得られていないものとかんがえられることから、その利用にあたっては注意を要する。

市町村民経済計算は、複雑な地域経済活動の状況を市町村の行政単位に限定して推計したものである。
 しかしながら、市町村単位で推計に使用できる統計データは非常に限られている。
 特に市町村民所得推計においては、直接数値を積み上げることができるものがほとんどないことから、「県民経済計算」の推計値を総生産額や人口、従業者数等の対全県比により按分する方法で推計している。
 このように、推計値を更に別の指標により加工することにより、実態と乖離していくことが懸念される。